



## 小浜、いま飛躍のとき

### 松崎市政3期目がスタート

任期満了に伴う小浜市長選挙が、7月17日に告示され、無所属で現職の松崎晃治氏（58歳・生玉）が、無投票で再選を果たしました。「地方創生と、活力ある小浜の創造」を掲げて、3期目の4年間を、「大きな節目」と、位置づける松崎市長に、その思いを聞きました。

## 今ある地域資源を研<sup>み</sup>ぎ上げ、 小浜のさらなる発展につなげたい。

### 3期目はこれまでの集大成

― 市長3期目が始まりました。  
市長に就任してからの2期8年は、小浜を愛する気持ち、小浜を良くしたいという気持ち、この一心で、市政の課題に全力を尽くして取り組んできました。

私は、3期目の4年間をこれまでの集大成と位置づけています。3期目に挑む課題と施策につきましては、「小浜を研ぐ・地方創生と、活力ある小浜の創造」をスローガンとし、新たに何かを

作るのではなく、今ある地域資源を研ぎ上げ、小浜のさらなる発展につなげたいという思いを込めています。

### 魅力ある雇用の場を創出

― 市長は、公約に「産業をみがく」を掲げています。企業誘致や産業振興を期待する声も大きいのでは。

企業誘致の推進と企業団地の造成については、雇用の場の創出ならびに人口減少対策を考える上で、重要な施策の一つであると考えています。私自身が先頭に立ち、特に若者にとって魅力ある雇用の場の創出を実現するため、企業誘致に取り組んでいきます。

農業については、これまでの水稲を中心としたものから、今後も需要が見込める園芸作物を組み合わせた農業振興を図る必要があると考えています。情勢に左右されない強い農業づくりを進めるとともに、ブランド力のある特産品の開発に取り組み、全国に向けて

発信していきます。

水産振興の面では、本年度より、市内の水産研究・人材育成機関と連携して、「マサバ」の養殖を開始しました。養殖サバは、10月開催の鯖サミットでお披露目するとともに、日本遺産のストーリーを生かした、高付加価値販売を目指しています。



サバの養殖を6月からスタート

また、空き店舗などを利用した創業支援や、伝統産業の後継者育成、鳥獣害対策にも力を入れたいと考えています。

### 北陸新幹線「小浜・京都ルート」実現へ

― 北陸新幹線のルート決定が年内に発表されそうです。小浜の観光振興に向けても大きな節目となりそうですね。  
本市の最重要課題である北陸新幹線が、大きな山場を迎えています。与党検討委員会では、国の調査結果を受けて、年内にもルート決定を行う見込み

です。何としても「小浜・京都ルート」を勝ち取るために、国や関係国会議員、JR西日本への要請を強めるなど、実現に向けて全力で取り組みます。

5月1日にオープンしました「まちの駅」につきましては、道の駅、海の駅との、3駅連携による回遊性などにぎわいの創出を目指しています。まちの駅の拠点施設である「旭座」は、全国的にも希少な明治期の芝居小屋となっています。「活用する文化財」として、旭座の価値・魅力をさらに発信し、市民と観光客との交流が生まれる場所になるよう、盛り上げを図っていきます。



5月にオープンしたまちの駅・旭座

### 社会全体で子育てを支援

― 今年、子育て環境が社会問題になりました。市長はこれまで、子育て・教育環境の充実にも力を入れてきましたが、一人一人の子どもが健やかに育ち、



松崎晃治 小浜市長インタビュー





老朽化が進む健康管理センター

大規模災害が発生した場合には、行政機関による「公助」だけでなく、「自助」「共助」が大変重要になり、地域の自主防災組織の存在と活動が必要不可欠です。自主防災組織の立ち上げや、防災活動への財政的支援などによる組織の育成を推進し、市民の皆様の安全・安心な暮らしの充実に努めていきます。

本市には、主要道路が東西南北に整備されています。しかし、歩道の未整備区間や、路線改良の必要な箇所、橋梁の架け替えが必要な箇所などがあります。重要な生活道路であるとともに、広域避難計画の避難ルートでもある道路の整備・改良を、引き続き国、県に対して要望していきたく考えています。

老朽化が著しい健康管理センターのリニューアルも喫緊の課題となっています。保健・福祉サービスの強化・拡充を目指し、リニューアル後は、乳幼



まつざき こうじ ■昭和33年小浜生まれ。県教職員として務めた後、県教育研究所、若狭教育事務所勤務。平成7年県議会議員選挙初当選。4期13年務める。平成20年に小浜市長選に立候補し、当選。2期8年を務める。生玉区在住。

社会の一員として成長できるように、社会全体で子育てを支援していきたく考えています。関係機関と協力して支援を行う子育て世代包括支援センターを構築し、「子育てなんでも相談」窓口を設置するなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整えていきます。

平成27年度から本市独自の取り組みとして、幼児期から年齢に応じた運動プログラムを取り入れた保育を進めて

います。幼児期に体を動かして遊ぶ経験を積み重ねることで、脳や心の成長につなげ、「心身ともに健やかな子ども」の育成を目指しています。

また、英語や音楽、芸術を取り入れた保育も進めており、全園の5歳児を対象に、小学校と連携しながらの英語教育を実施したいと考えています。

平成28年度の市教育方針は、「食育文化都市にふさわしい郷土を愛する心を育て、新しい時代を生き抜く人材を育成する」としています。ふるさとに愛着を持った児童生徒を育てるため、各校の特色を生かした体験活動やふるさと学習を引き続き実践していきます。

平成30年に迫った福井国体については、競技会場の施設整備など具体的な準備を進めるとともに、選手の育成強化を図っています。PRやクリーンアップボランティアにも多くの皆様の登録をいただいております。今後、できるだけ多くの市民の皆様に参加いただける取り組みを展開していきます。

安全・安心な暮らしの充実に  
―近年、大規模災害の発生が続き、市内でも防災意識の高まりを感じます。

児から高齢者まで幅広い健康づくりの支援ができる施設を目指しています。

地域資源をさらに研ぎ上げて  
―人口減少など小浜だけでは対策が難しい課題もあります。

本市をはじめ嶺南全体で、依然として人口減少に歯止めがかからない状況です。観光誘客や定住促進などの積極戦略のほか、行政コストの見直しや効率化をはじめとする調整戦略に取り組み、より効果的な行政運営を推進することが必要です。

嶺南地方全体の住民に対して、持続的かつ自立的な行政サービスの提供を行い、共通する行政課題を解決するために、「広域連合」の早期設立に向けた取り組みを推進していきます。

3期目は、将来の小浜の礎を築く大きな節目だと考えています。本市が有する地域資源をさらに研ぎ上げ、若い世代が定着し、高齢者が安心して暮らすことができるまちを創造してまいります。すべての市民の皆様が夢を描け、すべての人が輝くことができるよう、この4年間、持てる力を出し切って市政にあたらせていただきます。

インタビュー  
市民の皆さんに松崎市政3期目に期待するのを聞きました

若狭こすもかんとりー代表社員 辻直也さん (29歳・尾崎)



若い世代の農業支援を  
僕たちのような若い世代が小浜で農業をやるように、後押しを期待したいです。

市長が目指す「園芸栽培の高度化と生産性の向上」により、小浜でも全国に通用するブランドづくりが可能だと思っています。

そのためには、農家だけでは力が弱いのので、県や市、農協、農家が一体となって、農業振興に取り組んでいけるといいですね。

小浜が、若い世代にとって生き生きと仕事や生活ができるまちになってほしいです。

若杉末広亭女将 浅野麻由美さん (52歳・大手町)



小浜の良さを生かして  
北陸新幹線の敦賀開業が6年後に迫り、その先に小浜・京都ルートも見えてきました。

観光についての議論や足固めは終わり、次のステージである本格的なまちのビジョンの策定に期待したいです。

都市開発でも、近代的な便利さを優先するあまり、情緒や風情など小浜の持っている良さを忘れないでほしいと思います。

小浜の素材を生かした「歩いてみたいと思ふまちづくり」を、官民一体となって取り組んでいきたいですね。

5つの市長公約の主な内容

- 01 産業をみがく ―働きやすい環境の創造―
  - 企業誘致の推進と企業団地の造成
  - 強い農業に向けた農地の集積推進
  - 鯖などの新しい栽培養殖漁業による、所得向上と高付加価値の推進
  - Uターン希望者に魅力的な地域づくり、就業環境の整備
- 02 観光をみがく ―観光立国「瀬都・若狭おばま」の誇りと文化―
  - 北陸新幹線小浜～京都ルート実現と、魅力あるまちづくり構想の策定
  - 3駅(道の駅・まちの駅・海の駅)連携による、回遊性と消費拡大の創出(旭座の観光活用)
  - 日本遺産認定都市との連携による観光・経済交流の促進

※全57項目のうちの一部を掲載

- 03 文化・教育をみがく ―次世代の人を育む環境づくり―
  - 「子育てなんでも相談」窓口の設置
  - 学校・地域連携による郷土愛の育成と醸成の推進
  - 福井国体に向けた選手育成と施設整備
- 04 生活をみがく ―住み続けたいまちの実現―
  - 自主防災組織の連携による地域防災力の強化
  - 安全・安心して暮らせる環境整備(避難道路など)
  - 健康管理センターのリニューアルと健康長寿活動の推進
- 05 行政をみがく ―自立、継続できる行政の確立―
  - 嶺南地域における広域連合推進による行政コストの見直し
  - 地域コミュニティの存続や自立に向けた活動支援